

○女性活躍推進法第15条第6項に基づく取組の実施状況の公表（令和2年度9月公表）

1 採用関係							2 継続就業及び仕事と家庭の両立関係						
目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期	目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期
・採用者に占める女性の割合(一般事務職) ・職員の女性割合(一般事務職) ・職員の女性割合(全職種)	40%下回らないようにする	毎年度	57.1%	2020年度	16.7%	2015年度	・配偶者出産休暇、育児参加休暇の取得率 ・男性職員の育児休業取得率 ・女性職員の育児休業取得率	併せて5日以上取得する職員が50%以上 10%以上 100%堅持	2021年度	32%	2020年度	0%	2015年度
	30%以上	2021年度	32%	2020年度	26.1%	2015年度			0%	2019年度			
	40%以上	2021年度	40%	2020年度	34.5%	2015年度			100%	2019年度 2019年度			

3 長時間勤務関係							4 配置・育成教育訓練及び評価・登用関係						
目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期	目標項目	数値目標	時期	最新値	時期	目標設定時最新値	時期
・年次休暇平均取得日数 ・時間外勤務時間数	10日以上 2015年度実績比で15%以上削減	毎年度 2020年度	8.9日 4.8%増	2019年度 2019年度	6.9日 -	2015年度 2015年度	管理職に占める女性職員の割合(一般事務職)	20%以上	2021年度	21.8%	2020年度	17.1%	2015年度